

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 濱田 矩男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 荻野 守

TEL 03-4330-3735

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	758,851	19.6	6,653	15.3	9,025	7.5	5,109	—
21年3月期第3四半期	634,294	—	5,772	—	8,398	—	△930	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	80.62	78.13
21年3月期第3四半期	△15.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	527,446	96,439	18.3	1,334.19
21年3月期	397,845	77,605	19.5	1,320.76

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 96,336百万円 21年3月期 77,542百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	16.8	7,500	148.2	10,500	60.9	5,500	—	83.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	74,582,502株	21年3月期	60,766,622株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,376,544株	21年3月期	2,056,071株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	63,375,693株	21年3月期第3四半期	58,892,914株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

・1株当たり予想当期純利益は、平成22年2月1日を期日とする株式会社アスカムとの株式交換により割当てされた代用自己株式数863,444株を含めて補正しております。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の景気対策などの効果により持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行による企業収益の悪化等経済活動の水準は依然として低迷したまま厳しい状況下にあります。

医療用医薬品市場は、薬価改定2年目の今期、高齢化を背景に引き続き緩やかに伸長（平成21年4月～12月の前年同期比5.2%増・クレコンリサーチ&コンサルティング(株)の推計）したものと推測しております。

このような経営環境のもと当社グループは、第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10～12」の初年度として、第2四半期までに引き続き、競合との競争優位にある顧客支援システムを柱とした提案型営業を強力に推進すると共に、価格ロックシステムの運用の厳正化により、価格下落を最低限にとどめました。また、連結子会社の拡大に伴い販管費総額は増加したものの、経費見直し等の抑制策により販管費率を低下させることができました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における売上高は、(株)アスカム・(株)オムエル（平成22年1月1日(株)セイナスと合併、現(株)セイエル）との共同仕入（当社子会社東邦薬品(株)から商品を提供すること）を4月から順次開始したことを主因に、当社独自の顧客支援システムを柱とした提案型営業への評価による伸長に加え、生活習慣病関連薬剤や新薬の伸長、新型インフルエンザの流行による関連医薬品の需要増があり、前年同期比124,557百万円増加（19.6%増）となりました。

利益面では、価格下落を最低限にとどめたこと、調剤薬局事業が順調に拡大していること、および販管費の伸びを抑制したことにより、全ての利益金額は前年同期比を上回ることができました。売上総利益は前年同期比7,644百万円増加し、前期通期比では0.2%上回る7.6%へ改善しました。販管費は金額では前年同期比6,762百万円増加したものの、対売上比では前期通期比を0.3%下回りました。その結果、営業利益は、金額では前年同期比881百万円の増加となり、対売上比では前期通期比で0.5%改善の0.9%となりました。経常利益は、金額では前年同期比627百万円の増加となり、対売上比では前期通期比で0.4%改善の1.2%となりました。利益に関しては売上総利益を除き、第3四半期累計期間まで前年通期の実績を金額面、対売上比両方とも上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高758,851百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益6,653百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益9,025百万円（前年同期比7.5%増）、四半期純利益5,109百万円（前年同期比6,039百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概略は以下の通りです。医薬品卸売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は737,940百万円（前年同期比18.0%増）で市場平均の伸長率（5.2%）を大きく上回ることができ、営業利益は4,972百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高19,104百万円を含んでおります。調剤薬局事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,523百万円、営業利益は1,782百万円となりました。治験施設支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は378百万円、営業損失は54百万円となりました。その他事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は288百万円、営業損失は100百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、418,844百万円となりました。これは、現金及び預金が22,452百万円、受取手形及び売掛金が69,254百万円、商品及び製品が19,706百万円それぞれ増加し、短期貸付金が3,232百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、108,601百万円となりました。これは、建物が1,543百万円、土地が4,016百万円、のれんが6,692百万円、投資有価証券が3,038百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて32.6%増加し、527,446百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.1%増加し、392,195百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が93,041百万円、短期借入金が3,454百万円、未払法人税等が1,371百万円それぞれ増加し、1年内償還予定社債が5,888百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて83.5%増加し、38,810百万円となりました。これは、長期借入金が13,630百万円、繰延税金負債が1,241百万円、退職給付引当金が1,300百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.6%増加し、431,006百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.3%増加し、96,439百万円となりました。これは、資本剰余金が14,245百万円、利益剰余金が4,163百万円それぞれ増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、平成21年5月8日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日（平成22年2月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

会社分割による純粋持株会社への移行に伴い貸倒実績率を算定しました。その他の連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引を相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

・未実現損益の消去

当第3四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,224	13,772
受取手形及び売掛金	286,045	216,791
有価証券	3,399	500
商品及び製品	65,109	45,403
その他	28,551	29,519
貸倒引当金	△485	△398
流動資産合計	418,844	305,589
固定資産		
有形固定資産	51,457	45,166
無形固定資産		
のれん	15,090	8,398
その他	2,934	2,462
無形固定資産合計	18,025	10,861
投資その他の資産		
その他	41,408	38,175
貸倒引当金	△2,289	△1,946
投資その他の資産合計	39,118	36,229
固定資産合計	108,601	92,256
資産合計	527,446	397,845

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,561	278,520
短期借入金	9,000	5,546
1年内償還予定の社債	281	6,169
未払法人税等	1,972	601
賞与引当金	1,483	2,555
役員賞与引当金	57	80
返品調整引当金	337	273
その他	7,501	5,339
流動負債合計	392,195	299,087
固定負債		
社債	507	300
長期借入金	17,393	3,763
退職給付引当金	3,472	2,172
負ののれん	3,851	2,926
その他	13,585	11,991
固定負債合計	38,810	21,153
負債合計	431,006	320,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,307	28,062
利益剰余金	49,296	45,133
自己株式	△2,433	△1,980
株主資本合計	99,820	81,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,089	249
土地再評価差額金	△4,572	△4,572
評価・換算差額等合計	△3,483	△4,322
新株予約権	64	62
少数株主持分	39	—
純資産合計	96,439	77,605
負債純資産合計	527,446	397,845

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	634,294	758,851
売上原価	583,964	700,878
売上総利益	50,329	57,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	23,496	27,276
賞与引当金繰入額	1,255	1,447
役員賞与引当金繰入額	56	57
退職給付引当金繰入額	130	220
福利厚生費	3,498	4,083
車両費	1,024	791
貸倒引当金繰入額	—	18
減価償却費	1,578	1,842
のれん償却額	979	1,512
賃借料	3,506	4,340
租税公課	583	649
その他	8,445	9,077
販売費及び一般管理費合計	44,557	51,319
営業利益	5,772	6,653
営業外収益		
受取利息	108	80
受取配当金	412	480
受取手数料	1,427	1,597
負ののれん償却額	864	1,110
持分法による投資利益	6	51
雑益	617	776
営業外収益合計	3,437	4,096
営業外費用		
支払利息	96	249
仮払消費税の未控除損失	615	1,337
雑損失	98	137
営業外費用合計	811	1,724
経常利益	8,398	9,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	59
投資有価証券売却益	211	0
事業譲渡益	—	27
関係会社清算益	—	26
関係会社株式売却益	—	97
退職給付制度改定益	220	—
その他	34	24
特別利益合計	467	235
特別損失		
固定資産処分損	48	69
減損損失	145	59
関係会社株式評価損	5,586	—
貸倒引当金繰入額	2,952	119
債権放棄による損失	—	93
その他	168	81
特別損失合計	8,900	423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34	8,838
法人税、住民税及び事業税	898	2,977
法人税等調整額	△46	768
法人税等合計	851	3,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△930	5,109

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	224,865	282,286
売上原価	208,234	260,387
売上総利益	16,630	21,899
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,233	8,831
賞与引当金繰入額	1,255	1,447
役員賞与引当金繰入額	20	20
退職給付引当金繰入額	36	95
福利厚生費	1,221	1,463
車両費	352	287
貸倒引当金繰入額	—	6
減価償却費	536	678
のれん償却額	364	490
賃借料	1,191	1,498
租税公課	195	222
その他	2,820	3,118
販売費及び一般管理費合計	15,228	18,162
営業利益	1,402	3,737
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	156	177
受取手数料	488	554
負ののれん償却額	329	429
持分法による投資利益	△5	16
雑益	213	273
営業外収益合計	1,216	1,478
営業外費用		
支払利息	31	102
仮払消費税の未控除損失	232	490
雑損失	67	29
営業外費用合計	331	622
経常利益	2,287	4,593

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	△4
投資有価証券売却益	4	0
関係会社清算益	—	4
関係会社株式売却益	—	97
貸倒引当金戻入額	12	—
その他	5	19
特別利益合計	23	117
特別損失		
固定資産処分損	17	44
減損損失	24	7
貸倒引当金繰入額	159	△107
債権放棄による損失	—	93
抱合せ株式消滅差損	—	28
その他	△17	9
特別損失合計	184	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,126	4,633
法人税、住民税及び事業税	△494	1,101
法人税等調整額	655	726
法人税等合計	160	1,827
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,966	2,822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34	8,838
減価償却費	1,578	1,898
減損損失	145	59
のれん償却額	979	1,512
負ののれん償却額	△864	△1,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	△30
返品調整引当金の増減額(△は減少)	32	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,250	△1,535
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,803	△295
受取利息及び受取配当金	△520	△560
支払利息	96	249
固定資産除売却損益(△は益)	48	9
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△139	41
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△97
関係会社株式評価損	5,586	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,111	△55,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,038	△13,680
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,117	△2,551
仕入債務の増減額(△は減少)	38,876	74,288
その他の負債の増減額(△は減少)	931	1,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	△964	△1,322
その他の損益(△は益)	△1,385	△644
小計	14,558	11,820
利息及び配当金の受取額	514	584
利息の支払額	△91	△249
法人税等の支払額	△4,109	△2,059
その他	△670	1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,200	11,958

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193	△362
定期預金の払戻による収入	805	1,509
有価証券の取得による支出	—	△1,500
有価証券の売却による収入	—	1,999
有形固定資産の取得による支出	△921	△2,341
有形固定資産の売却による収入	205	235
無形固定資産の取得による支出	△157	△310
無形固定資産の売却による収入	4	32
投資有価証券の取得による支出	△783	△153
投資有価証券の売却による収入	458	632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	460
関係会社株式の取得による支出	△1,967	△312
関係会社株式の売却による収入	—	210
貸付けによる支出	△3,713	△831
貸付金の回収による収入	425	335
その他	△162	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,999	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,392	△481
長期借入れによる収入	—	16,400
長期借入金の返済による支出	△409	△1,389
社債の償還による支出	—	△6,110
自己株式の取得による支出	△5	△1,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△417	△488
配当金の支払額	△1,041	△1,056
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,273	5,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927	16,762
現金及び現金同等物の期首残高	15,851	13,091
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610	2,366
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△280
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,420	32,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	617,546	16,419	328	634,294	—	634,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,705	—	—	7,705	(7,705)	—
計	625,252	16,419	328	642,000	(7,705)	634,294
営業利益	5,778	928	△285	6,421	(648)	5,772

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	718,835	39,514	378	122	758,851	—	758,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,104	8	—	165	19,278	(19,278)	—
計	737,940	39,523	378	288	778,130	(19,278)	758,851
営業利益	4,972	1,782	△54	△100	6,600	53	6,653

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託
- (4) その他事業……………情報処理機器の製造・販売

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」の3区分としておりましたが、第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社アルファは、「その他事業」として表記しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	10,649	28,062	45,133	△1,980	81,865
連結子会社の決算期変更に伴う増加			115		115
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			△1,056		△1,056
四半期純利益			5,109		5,109
自己株式の取得				△1,084	△1,084
株式交換による変動		14,244		639	14,884
新規連結による取得			△5	△8	△13
土地再評価差額金の取崩			0		0
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計		14,244	4,047	△452	17,839
当第3四半期連結会計期間末残高	10,649	42,307	49,296	△2,433	99,820